

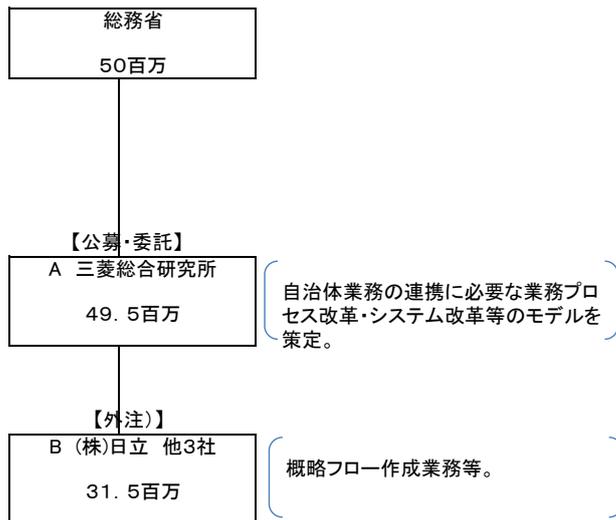
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	国民本位の電子行政実現のためのバックオフィス連携推進事業		担当部局	情報流通行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～26年度(予定)		担当課室	地方情報化推進室		室長 磯 寿生	
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利用の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	新たな情報通信技術戦略の工程表(高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部 平成22年6月22日決定、平成23年8月3日改訂)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業では、社会保障・税番号制度の導入を踏まえ自治体間における情報連携(各自治体の業務システム間の情報のやり取りをバックオフィスで連携)の実現を通じて、各種手続に当たって必要とされる添付書類をバックオフィスで連携することで省略するなど国民本位の電子行政の実現を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会保障・税番号制度(番号法:25年5月成立)では自治体間等で個人住民税などの情報をシステムを介して連携することとなっている。これに対応するため自治体ではシステム改修や業務プロセスの見直しが必要となるが、自治体が独自に見直しを行った場合、他団体からの情報照会に対し返答が滞るなどの怖れがあり、システムの標準化に加え業務プロセスの標準化が不可欠となっている。本事業では番号制度で連携されることとなっている事務(番号法別表第二)について、自治体が情報照会等を行う際の業務プロセスやシステムのあり方について検討し、この過程でとりまとめた業務プロセスやシステム改革のためのモデル(標準的なもの)の策定を予定している。策定したモデルを自治体に提示、周知し各自治体におけるシステム改修、業務プロセスの見直しを支援することとしている。						
実施方法							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	—	—	50	50	0
		補正予算	—	—	0	0	
		繰越し等	—	—	0	0	
		計	—	—	50	50	0
	執行額	—	—	49.5			
	執行率(%)	—	—	99.0			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、団体間のバックオフィス連携を行う際の、業務プロセス改革・業務システム改革のモデルを示すものであるが、自治体毎の導入時期や業務の現状等の個別事情が異なり、定量的な目標設定を画一的に行うことは困難。		成果実績	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	団体間の円滑な情報連携を行う際の自治体業務プロセス改革モデル及び自治体業務システムの改革モデルを提示し、周知をはかっていく。 なお、定量的な指標を算出することは困難。		活動実績 (当初見込み)	(—)	(—)	(—)	(—)
単位当たりコスト	以上のとおり、定量的な成果目標及び活動指標を示すことはできないため、単位当たりのコストを示すことはできない。		算出根拠	—			
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	諸謝金		0.2	0	新26-0002「新しい日本のための優先課題推進枠」の内数として、50百万円要求		
	先導的情報通信社会基盤整備委託費		49.5	0			
計		50	0				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	バックオフィス連携は、業務の効率化及び国民サービスの向上を図るもので、様々な業務や国・地方自治体等を跨ることから、全体最適化の視点から国が率先して取り組む必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業の受託者の採択に当たっては、外部の有識者による評価結果に基づき、決定していることから、中立性・公平性が担保されており、支出先の選定は妥当である。また、中間段階での支出についても合理的なものとなっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	バックオフィス連携は、業務の効率化及び国民サービスの向上を図るものであり、様々な業務や機関(地方自治体、国等)を跨るものであることから、全体最適の視点から、率先して取り組む必要がある。 「新たな情報通信技術戦略 工程表」で、「2012年度より、地方自治体間等におけるバックオフィス連携と業務プロセス改革を実現するためのモデルシステムを開発、2014年度に実サービスにて実証」とされている。 委託業者の選定に当たっては公募による委託を行っており、妥当なものとなっている。 本事業の成果は、地方自治体におけるバックオフィス連携の対応に際し、十分に活用されるものである。					
外部有識者の所見						
<p>この事業が何を実現しようとしているのか、ロジックが全く理解できません。 事業の目的にある記述から、下記のような目的と手段のロジックが示されているようです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業目的(アウトカム)＝国民本位の電子行政を実現 2. 事業の直接的な目的(中間アウトカム)＝効果的・効率的なバックオフィス連携を推進 3. 事業の内容(アウトプット)＝自治体業務の連携に必要な業務プロセス改革・システム改革等のモデルを策定する <p>このロジックの中で、次のような疑問があり、この事業の価値が理解できません。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業目的(アウトカム)の意味がわからない:「国民本位の電子行政を実現」という成果がどのようなものであるか全く理解できません。 2. 「効果的・効率的なバックオフィス連携」がなぜ「国民本位の電子行政を実現」するのが理解できません。 3. 「業務プロセス改革・システム改革等のモデルを策定する」ことによって、どのようにして自治体業務の連携が進むのか、アウトプットが中間アウトカムとの因果関係が見えません。また、本当に多くの自治体がモデルを利用するのか、自治体にそのようなニーズがあるのか、理解できません。 						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善	更なる効率化					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執 行 等 改 善	所見を踏まえ、委託内容の精査、複数社からの見積り取得の徹底等、さらなる経費の効率化を実施。 なお、外部有識者の所見でのご指摘を踏まえ、行政事業レビューシートに反映済み。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	新24-0013	平成24年	新24-0015

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	外部委託費、印刷製本費、消費税相当額	32.2			
人件費	研究者及び研究補助員	12.8			
一般管理費	一般管理費	4.5			
計		49.5	計		0
B.(株)日立 他3者			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	概略フロー作成業務等	31.5			
計		32	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱総合研究所	自治体業務の連携に必要な業務プロセス改革・システム改革等のモデルを策定。	49.5	公募・委託	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社a	概略フロー作成、業務プロセス改革案検討 等	10.0	—	—
2	株式会社b	概略フロー作成、業務プロセス改革案検討 等	10.0	—	—
3	株式会社c	概略フロー作成、業務プロセス改革案検討 等	10.0	—	—
4	株式会社d	法案ユースケースの整理 等	1.5	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					